

## 令和 2 年度 事業計画書

ホンモロコの漁獲量に増加の兆しがみられるものの、ニゴロブナを始めとする琵琶湖漁業全体の漁獲量は本格的な回復には至っていない。特にアユの漁獲量については、平成 28 年の近年にない不漁を受け、平成 29、30 年と人工河川へのアユ親魚放流量を増やすなどの取り組みを進め、令和元年度秋はアユ人工河川の稼働と一定量の天然産卵があったことにより回復の傾向にはあるが、令和 2 年度も引き続きアユ資源の動向には注視する必要がある。

琵琶湖を水産資源の宝庫として再生し、琵琶湖漁業の振興を図っていくためには、漁業基盤である重要水産資源を増殖することが重要である。

令和 2 年度においても、種苗生産放流による資源の維持、増殖事業を実施し、生態系回復のため産卵繁殖場の保護などを行い、「つくり育てる漁業」を推進する。

### 〈公益目的事業〉

#### (1) ニゴロブナ増殖事業

ニゴロブナ資源の回復を図るため、以下を行う。

1. 琵琶湖周辺の水田約 500 反に 5 月中旬から 6 月上旬に卵、ふ化仔魚を放流し、約 1 ヶ月後の中干しの際に全長 2~3 cm 種苗 8,000 千尾を流下させる。(国交付金、県補助事業)
2. 5 月にふ化仔魚 2,000 千尾を赤野井湾周辺の水田に放流する。(県受託事業)
3. 体重約 20 g の大型種苗 900 千尾を栽培漁業センター、山田地先筏で生産し、10 月から 12 月に琵琶湖に放流する。(国交付金、県補助事業)
4. 体重約 20 g の大型種苗 75 千尾を滋賀県漁業協同組合連合会より購入し、10 月に琵琶湖に放流する。(独自事業、一部寄付金充当)
5. 放流種苗の一部に標識を付け放流する。漁獲魚の標識調査を実施し放流の効果を把握する。(国交付金、県補助事業)
6. 滋賀県漁業協同組合連合会等の放流用種苗 1,925 千尾を生産する。(独自事業)

	R2 計画	R1 実績 (計画)
1. 水田放流 (2 cm 種苗流下数)	8,000 千尾	9,237 (8,000) 千尾
2. 赤野井湾周辺水田放流 (ふ化仔魚数)	2,000 千尾	2,050 (2,000) 千尾
3. 大型種苗生産放流	900 千尾	991 ( 900) 千尾
4. 大型種苗購入放流	75 千尾	95 ( 75) 千尾
5. 漁獲物標識調査(混獲率(調査尾数))		
春季南湖		52.7% (301 尾)
冬季北湖		46.4% (741 尾)
6. 放流用種苗の生産	1,925 千尾	2,042(2,000)千尾

(2) ホンモロコ増殖事業

ホンモロコ資源の回復を図るため、以下を行う。

1. 琵琶湖周辺の水田約 900 反に卵、ふ化仔魚を 5 月上旬から 6 月上旬に放流し、約 1 ヶ月後の中干しの際に全長 2~3 cm 種苗 8,000 千尾を流下させる。(県補助事業)
2. 5 月にふ化仔魚 2,000 千尾を赤野井湾周辺の水田に放流する。(県受託事業)
3. 一般社団法人 日本釣用品工業会「LOVE BLUE 放流事業」により、南湖周辺水田にふ化仔魚 4,000 千尾を放流する。(民間団体受託事業)

	R2 計画	R1 実績 (計画)
1. 水田放流 (2 cm 種苗流下数)	8,000 千尾	9,303 (9,000) 千尾
2. 赤野井湾周辺水田放流 (ふ化仔魚数)	2,000 千尾	2,040 (2,000) 千尾
3. 南湖周辺水田放流 (ふ化仔魚数)	4,000 千尾	—

(3) 人工河川管理運用事業 (県受託事業)

アユ資源の維持、培養を図るため、以下を行う。

1. 8 月下旬から 9 月上旬にかけて養成親魚 8 トンを滋賀県淡水養殖漁業協同組合から購入し、安曇川人工河川に放流する。
2. 9 月上旬~10 月下旬に天然親魚 4 トンを特別採捕し、姉川人工河川、近隣の常水河川に放流する。

	R2 計画	R1 実績 (計画)
1. 養成親魚放流	8 トン	8 (8) トン*
2. 天然親魚放流	4 トン	5.2(4)トン

※R1 年度の流下仔魚数 25.2 億尾

(4) 湖づくり活動支援事業

固有在来魚類の資源回復を図り、適度な水草や多様なプランクトンにより育まれる豊かな琵琶湖の生態系を保全するため以下を行う。

・ワタカ

1. 全長 5 cm のワタカ種苗 15 千尾を栽培漁業センターで生産し、冬季に琵琶湖に放流する。(独自事業 (寄付金充当))
2. ワタカ漁獲魚の標識調査を実施し放流の効果を把握する。(受託事業)
3. 水産多面的機能発揮対策事業 (環境保全型魚類の放流 (水草抑制)) を行う活動組織および北部流域下水道事務所の放流用種苗 120 千尾を生産する。放流効果判定のため、種苗の一部には標識を付ける。(独自事業)

	R2 計画	R1 実績 (計画)
1. 種苗放流	15 千尾	25.5 (15) 千尾
2. 標識調査(混獲率(調査尾数))		95.2% (298 尾)
3. 放流用種苗の生産	120 千尾	124.1 (220) 千尾

・ゲンゴロウブナ

1. 水産多面的機能発揮対策事業（環境保全型魚類の放流〈アオコの抑制〉）を行う活動組織の放流用種苗 62 千尾を生産する。（独自事業）
2. 一般社団法人 日本釣用品工業会「LOVE BLUE 放流事業」により、琵琶湖北湖および内湖流入水田にふ化仔魚 2,500 千尾を放流する。（民間団体受託事業）

	R2 計画	R1 実績 (計画)
1. 放流用種苗の生産	62 千尾	62 (－) 千尾
2. 水田放流 (ふ化仔魚数)	2,500 千尾	－※

※R1 年度はゲンゴロウブナ種苗生産放流事業で実施（実績：20mm 種苗、1,359 千尾）

(5) 産卵繁殖場保全事業

琵琶湖の生態系の維持、保全およびニゴロブナ、ホンモロコの増殖を図るため、以下を行う。

1. 沿岸漁業整備開発事業により沿岸域に設置された増殖場及び南湖の砂地造成漁場について、施設の破損等や集魚状況の確認、標識灯の太陽電池パネルの点検・清掃、雑木の伐採等を行い、施設の機能維持と湖上事故防止に努める。（県受託事業）
2. 琵琶湖の漁場環境の機能維持・回復および生態系の保全を図る活動組織である滋賀県水産多面的機能発揮協議会に対して出納管理等の会計事務を行う。（受託事業）
3. 琵琶湖の産卵繁殖場にてニゴロブナ、ホンモロコの再生産を促し、資源の維持、増殖を図るため、沿岸の産卵繁殖場、魚のゆりかご水田水域にて産卵親魚、卵、仔稚魚の調査を行う。（独自事業）

	R2 計画	R1 実績 (計画)
1. 沿整増殖場施設管理点検	22 箇所	22 (22) 箇所
2. 水産多面的機能発揮協議会	会計事務の受託	会計事務の受託 (同左)
3. 産卵繁殖場調査事業	8 箇所※	7 (8) 箇所

※場所：長浜市、彦根市、東近江市、近江八幡市、野洲市、守山市、草津市および高島市

(6) 水産加工業振興対策事業（独自事業）

滋賀県水産加工業協同組合（加工組合）に対し、水産加工業者の経営の安定と加工業の振興発展を図るため、資金として活性化資金を貸付ける。

1. 「水産加工業振興対策資産」2億円を水産加工業活性化資金として加工組合に貸し付ける。

	R2 計画	R1 実績（計画）
1. 水産加工業振興対策資産 （現貸付契約期間：平成 29 年 4 月~令和 2 年 9 月） 貸付額 利率	2 億円 0.025%	2（2）億円 0.025（0.025）%

(7) 情報提供事業（独自事業）

協会の活動を広く県民に周知し、漁業者に栽培漁業の普及啓発を行う。

1. 放流事業結果等を取りまとめた「協会ニュース」を発行する。
2. インターネット上の協会ホームページに、事業計画、事業結果、決算内容等を掲載する。

<http://www.ex.biwa.ne.jp/~fishlake>

	R2 計画	R1 実績（計画）
1. 協会ニュース発行 2. ホームページ	150 部 随時更新	150（150）部 随時更新（同左）

# 収支予算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	〔 24,000 〕	〔 24,000 〕	〔 48,000 〕
基本財産受取利息	24,000	24,000	48,000
特定資産運用益	〔 3,212,000 〕	〔 4,439,000 〕	〔 7,651,000 〕
特定資産受取利息	3,212,000	4,439,000	7,651,000
受取補助金	〔 30,215,000 〕	〔 0 〕	〔 30,215,000 〕
ニゴロブナ栽培漁業推進事業補助金	22,330,000	0	22,330,000
ホンモロコ資源回復対策事業補助金	7,885,000	0	7,885,000
事業受託収益	〔 44,221,000 〕	〔 0 〕	〔 44,221,000 〕
赤野井湾ニゴロブナ・ホンモロコ種苗放流事業受託費	3,194,000	0	3,194,000
人工河川管理運用事業受託費	31,800,000	0	31,800,000
種苗放流に係るモニタリング調査業務受託費	200,000	0	200,000
沿整増殖場管理点検事業受託費	2,227,000	0	2,227,000
水産多面的機能発揮協議会運営事業受託費	850,000	0	850,000
LOVE BLUE ホンモロコ・ゲンコウブナ種苗放流事業受託費	5,950,000	0	5,950,000
受取負担金	〔 3,000,000 〕	〔 0 〕	〔 3,000,000 〕
受取分担金	3,000,000	0	3,000,000
受取寄附金	〔 30,020,000 〕	〔 0 〕	〔 30,020,000 〕
受取寄附金	1,200,000	0	1,200,000
受取寄附金振替額	28,820,000	0	28,820,000
雑収益	〔 4,741,000 〕	〔 0 〕	〔 4,741,000 〕
受取利息	1,000	0	1,000
雑収益	4,740,000	0	4,740,000
経常収益計	115,433,000	4,463,000	119,896,000
(2) 経常費用			
公益目的事業会計			
事業費	〔 126,094,000 〕	〔 0 〕	〔 126,094,000 〕
役員報酬	3,580,000	0	3,580,000
給料手当	32,472,000	0	32,472,000
臨時雇賃金	5,056,000	0	5,056,000
福利厚生費	7,527,000	0	7,527,000
旅費交通費	649,000	0	649,000
通信運搬費	440,000	0	440,000
消耗品費	4,030,000	0	4,030,000
原材料費	25,584,000	0	25,584,000
秋稚魚購入費	3,000,000	0	3,000,000
修繕費	3,097,000	0	3,097,000
印刷製本費	28,000	0	28,000
燃料費	868,000	0	868,000
光熱水費	9,678,000	0	9,678,000
賃借料	4,515,000	0	4,515,000
保険料	598,000	0	598,000
租税公課	162,000	0	162,000
支払負担金	1,751,000	0	1,751,000
委託費	7,779,000	0	7,779,000
衛生費	44,000	0	44,000
手数料	70,000	0	70,000
消費税	1,648,000	0	1,648,000
退職金	1,274,000	0	1,274,000
減価償却金	12,244,000	0	12,244,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
法人会計			
管 理 費	[ 0 ]	[ 4,463,000 ]	[ 4,463,000 ]
役 員 報 酬	0	1,209,000	1,209,000
給 料 手 当	0	1,304,000	1,304,000
福 利 厚 生 費	0	434,000	434,000
会 議 費	0	53,000	53,000
交 際 費	0	100,000	100,000
旅 費	0	353,000	353,000
通 信 交 通 費	0	15,000	15,000
消 耗 品 費	0	14,000	14,000
修 繕 費	0	20,000	20,000
印 刷 製 本 費	0	2,000	2,000
燃 料 費	0	1,000	1,000
光 熱 水 費	0	14,000	14,000
賃 借 料	0	11,000	11,000
保 險 料	0	5,000	5,000
登 記 料	0	30,000	30,000
租 税 公 課	0	7,000	7,000
支 払 負 担 金	0	217,000	217,000
委 嘱 費	0	422,000	422,000
委 託 費	0	2,000	2,000
衛 生 費	0	3,000	3,000
手 数 料	0	10,000	10,000
雜 費	0	100,000	100,000
諸 謝 金	0	20,000	20,000
退 職 給 付 費	0	52,000	52,000
減 価 償 却 金	0	65,000	65,000
經常費用計	126,094,000	4,463,000	130,557,000
評価損益等調整前当期經常増減額	-10,661,000	0	-10,661,000
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	-10,661,000	0	-10,661,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-10,661,000	0	-10,661,000
一般正味財産期首残高	121,269,487	0	121,269,487
一般正味財産期末残高	110,608,487	0	110,608,487
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-28,820,000	0	-28,820,000
当期指定正味財産増減額	-28,820,000	0	-28,820,000
指定正味財産期首残高	1,065,775,879	0	1,065,775,879
指定正味財産期末残高	1,036,955,879	0	1,036,955,879
III 正味財産期末残高	1,147,564,366	0	1,147,564,366